

公共工事

残土処理場を町で構えないか



市川 けんじ 議員

今後30年以内に70%を超える確率で発生が予測されている南海トラフ地震対策として、防災対策工事が進められている。町においても、国土交通省、高知県中央土木事務所、高知県中央西林業事務所により、様々な対策工事が行われている。その中で今困っているのは、工事において発生した残土の処理場の問題であり、工事の計画はできても、進捗があがらない状態にあると聞いている。公共工事で発生した残土については、個人の土地に処分できず、受注した業者が構える

か、遠くの処分場に運び処理するしかない。しかし、受注業者が構えるにも限界がきている。

これから先、まだまだ、対策工事を要望していることから、町として残土処理場を構え、工事の進捗を図ることはできないか。



津賀谷残土処理場

池田町長

現在、町には吾北地区に2か所の残土処理場がある

が、近い将来、満杯になることが予想される。満杯になると、残土の処分費が発生し、事業の促進が遅滞する恐れがあるため、新たな残土処理場は必要と考える。地域の実情も考慮し、検討を進める。

市川議員

南海トラフ地震については、いつ起こるのか予測ができない。残土処理場については、完成後は場所によつて、ヘリポート、災害時の仮設住宅敷や、イベント時の駐車場にも利用できることから、スピード感を



残土処理場の跡地利用：松枝ヘリポート

持った検討が必要。

池田町長

今後の残土処理場の整備については、担当課、また、各総合支所でそれぞれ協議を行っていく。

定住対策

集落活性化事業

市川議員

合併前は、それぞれの地区には中山間農地スマイル事業や、集落活性化事業があり、各地域で集落の振興、活性化のための事業が行われていた。平成22年に、いの町集落活性化事業交付要綱が策定され、現在もその事業が活用されている。

農地・道路災害は多く活用されているが、道路整備は活用がされていない。

生活道について、昔は重い荷物を持って歩いても苦にならなかったが、年をとってきて「もう、便利な所へ出ていかないかん」との声も聞こえてくる。中山間の生活を維持するためには、庭先まで車の乗り入れ

ができる道路の必要性は重要と考える。各人家までは、町の管理する里道と呼ばれる幅1m程度の道がある。それを町が改良することは難しいと思われるが、個人が計画をすれば、その手助けは、いの町集落活性化事業で対応が可能だ。

しかし、その補助率は3分の1と低く、自己負担が大きくなることから、なかなか実施までは辿りついていない。合併前は2分の1から70%の補助率であった。定住・移住対策に取り組んでいる今だからこそ、いの町集落活性化事業の補助率を見直さないか。

久松副町長

道路整備については、幅員の規定もなく、私道を含むすべての道路となっていることから、定住対策の観点からとしても活用が可能。

現在までの事業の活用状況など、調査・整理して、事業種目、補助率について、企画検討協議会の中で検討をする。